



平成30年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6630 URL http://www.ya-man.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 平成30年1月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第2四半期の連結業績(平成29年5月1日~平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	12,158	13.3	3,312	43.2	3,315	42.9	2,117	41.1
29年4月期第2四半期	10,731	28.3	2,313	274.2	2,319	296.5	1,500	335.0

(注) 包括利益 30年4月期第2四半期 2,120百万円(41.6%) 29年4月期第2四半期 1,497百万円(338.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	37.12	—
29年4月期第2四半期	26.31	—

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第2四半期	15,466	10,697	69.2
29年4月期	13,947	8,884	63.7

(参考) 自己資本 30年4月期第2四半期 10,697百万円 29年4月期 8,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	18.00	—	54.00	72.00
30年4月期	—	18.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	—	—	1.80	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日~平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,084	10.6	4,577	30.7	4,571	29.4	2,915	28.5	51.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年4月期2Q	58,348,880株	29年4月期	58,348,880株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年4月期2Q	1,320,690株	29年4月期	1,320,690株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年4月期2Q	57,028,190株	29年4月期2Q	57,028,408株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年12月14日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

(株式分割について)

当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び発行済株式数を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢の影響などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、コスト削減やヤーマンブランドの浸透、国内外の新たな販路の開拓・拡大といった経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

店販部門を中心に売上が好調であったことに加え、原価低減や効率的な経費支出に注力したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,158百万円(前年同四半期比13.3%増)、経常利益は3,315百万円(前年同四半期比42.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,117百万円(前年同四半期比41.1%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「海外部門」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間の情報は、変更後の区分により作成しております。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、ショッピング専門チャンネル向けが振るわなかったことに加え、その他の販路についても苦戦が続いたことから、売上高は2,338百万円(前年同四半期比15.7%減)、セグメント利益は979百万円(前年同四半期比20.4%減)と、前年同四半期を下回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、免税店向け卸売事業が引き続き好調であったほか、大手家電量販店向け卸売事業も売上を伸ばしたことから、売上高は5,210百万円(前年同四半期比66.7%増)、セグメント利益は2,332百万円(前年同四半期比66.4%増)と、前年同四半期を大きく上回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効率を重視しながら支出する方針を継続した結果、売上高は2,972百万円(前年同四半期比13.3%減)、セグメント利益は1,078百万円(前年同四半期比33.5%増)と、減収増益となりました。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

中国向けの販売が好調を維持したため、売上高は1,617百万円(対前年同四半期比20.8%増)、セグメント利益は635百万円(対前年同四半期比49.4%増)と、前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,519百万円増加し、15,466百万円となりました。現金及び預金の増加696百万円、商品及び製品の増加373百万円、受取手形及び売掛金の増加186百万円、無形固定資産の増加172百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、4,769百万円となりました。未払金の減少266百万円、長期借入金の減少203百万円、未払法人税等の増加118百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,812百万円増加し、10,697百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,117百万円及び剰余金の配当307百万円による利益剰余金の増加1,809百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降につきましては、引き続きヤーマンブランドの浸透、直営店の出店、国内外の新たな販路の開拓・拡大といった経営課題に注力し、更なる業績拡大を目指してまいります。

なお、平成29年11月20日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,460,290	9,156,898
受取手形及び売掛金	2,347,827	2,533,973
商品及び製品	1,091,534	1,465,464
仕掛品	32,031	48,705
原材料及び貯蔵品	162,392	202,967
未収入金	747,507	769,708
その他	248,408	263,047
貸倒引当金	△3,651	△16,249
流動資産合計	13,086,340	14,424,515
固定資産		
有形固定資産	400,847	413,753
無形固定資産	292,290	464,631
投資その他の資産	167,554	164,038
固定資産合計	860,692	1,042,423
資産合計	13,947,032	15,466,939
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,241,352	1,289,886
1年内返済予定の長期借入金	484,160	445,602
未払金	1,173,006	906,801
未払法人税等	1,203,989	1,322,760
賞与引当金	33,772	41,150
返品調整引当金	107,677	114,220
その他	206,852	234,642
流動負債合計	4,450,810	4,355,064
固定負債		
長期借入金	609,522	406,100
その他	1,762	7,919
固定負債合計	611,284	414,019
負債合計	5,062,094	4,769,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	6,048,236	7,857,398
自己株式	△292,998	△292,998
株主資本合計	8,882,829	10,691,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,166	9,346
為替換算調整勘定	△4,057	△3,483
その他の包括利益累計額合計	2,108	5,862
純資産合計	8,884,938	10,697,854
負債純資産合計	13,947,032	15,466,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	10,731,718	12,158,570
売上原価	3,608,416	4,205,374
売上総利益	7,123,301	7,953,195
返品調整引当金戻入額	115,189	107,677
返品調整引当金繰入額	96,507	114,220
差引売上総利益	7,141,983	7,946,652
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,344,123	2,155,573
貸倒引当金繰入額	12,965	12,577
給料及び手当	333,991	376,786
賞与引当金繰入額	34,075	41,150
減価償却費	27,143	21,261
研究開発費	69,525	65,976
その他	2,006,820	1,961,282
販売費及び一般管理費合計	4,828,645	4,634,607
営業利益	2,313,338	3,312,045
営業外収益		
受取利息	797	1,550
受取配当金	26	202
為替差益	19,027	10,451
その他	3,655	3,565
営業外収益合計	23,506	15,769
営業外費用		
支払利息	8,920	7,882
支払保証料	660	660
売上割引	3,446	2,891
その他	4,138	1,217
営業外費用合計	17,165	12,651
経常利益	2,319,679	3,315,163
特別利益		
固定資産売却益	31,921	—
受取和解金	—	48,890
特別利益合計	31,921	48,890
特別損失		
固定資産除却損	5,332	6,480
特別損失合計	5,332	6,480
税金等調整前四半期純利益	2,346,267	3,357,573
法人税等	845,971	1,240,458
四半期純利益	1,500,296	2,117,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,500,296	2,117,114

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	1,500,296	2,117,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	3,179
為替換算調整勘定	△3,169	574
その他の包括利益合計	△2,502	3,754
四半期包括利益	1,497,793	2,120,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,497,793	2,120,868
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,346,267	3,357,573
減価償却費	71,574	57,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,486	12,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,905	7,377
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△18,553	6,495
受取利息及び受取配当金	△823	△1,752
支払利息	8,920	7,882
為替差損益(△は益)	24,549	△21,068
固定資産除却損	5,332	6,480
有形固定資産売却損益(△は益)	△31,921	—
受取和解金	—	△48,890
売上債権の増減額(△は増加)	114,643	△179,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,912	△430,791
仕入債務の増減額(△は減少)	82,577	22,149
未払金の増減額(△は減少)	△203,961	△269,157
その他	△31,905	22,405
小計	2,356,180	2,548,639
利息及び配当金の受取額	835	1,601
利息の支払額	△9,423	△8,051
和解金の受取額	—	48,890
法人税等の支払額	△269,677	△1,123,230
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077,918	1,467,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,497	△46,487
有形固定資産の売却による収入	140,000	—
無形固定資産の取得による支出	△51,153	△192,458
定期預金の預入による支出	△386,871	△386,878
定期預金の払戻による収入	386,853	386,871
その他	△12,618	△3,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,712	△242,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△241,980	△241,980
リース債務の返済による支出	△7,328	△716
自己株式の取得による支出	△75	—
配当金の支払額	△102,726	△307,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,111	△550,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,513	21,231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,712,006	696,600
現金及び現金同等物の期首残高	5,219,051	7,815,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,931,057	8,511,915

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門の三部門を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「海外部門」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,774,047	3,126,106	3,429,839	1,338,342	10,668,336	63,382	10,731,718	—	10,731,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	12,939	12,939	△12,939	—
計	2,774,047	3,126,106	3,429,839	1,338,342	10,668,336	76,321	10,744,657	△12,939	10,731,718
セグメント利益	1,230,515	1,401,162	808,144	425,247	3,865,069	23,463	3,888,533	△1,575,194	2,313,338

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,575,194千円には、セグメント間取引消去20,605千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,595,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,338,618	5,210,326	2,972,751	1,617,262	12,138,959	19,610	12,158,570	—	12,158,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	6,553	6,553	△6,553	—
計	2,338,618	5,210,326	2,972,751	1,617,262	12,138,959	26,164	12,165,123	△6,553	12,158,570
セグメント利益	979,853	2,332,020	1,078,486	635,123	5,025,484	7,508	5,032,992	△1,720,947	3,312,045

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△1,720,947千円には、セグメント間取引消去21,292千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,742,240千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、次の株式分割を行っております。

1. 分割の割合及び時期

平成29年11月1日付をもって、平成29年10月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。

2. 分割により増加する株式数 普通株式52,513,992株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、「サマリー情報」に反映されております。